

令和 3 年 5 月 14 日

令和 3 年度 幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業
(幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究)
実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

団 体 名 岐阜女子大学

所 在 地 岐阜市太郎丸 80 番地

代表者職氏名 学長 松川 禮子

幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）実施計画書を提出します。

文書番号：岐女大第 2 6 2 号

責任者名：齋藤 陽子

担当者名：倉坪 弘一

電話番号：058-229-2211

メールアドレス：kuratubo@gijodai.ac.jp

1. 実施事業

幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習の開設・実施

2. 事業の実施期間

委託を受けた日～令和4年3月31日

3. 事業の内容

(1) 目的

社会、特に子どもを取り巻く環境が多様化し、幼稚園や認定こども園で幼児教育に携わる教員にもこうした状況に対応する資質・能力の向上が求められる。とりわけ、幼児教育の現場で中心的な役割を担う中堅層（ミドルリーダー）の果たすべき役割は大きい。しかし、中堅層の多くは二種免許状所有者（平成19年度の岐阜県の幼稚園教諭免許状授与件数の77.9%は二種免許状である。）であり、その専門性を向上させるためには教育委員会の研修や10年ごとの教員免許状更新講習で学ぶ教育の最新事情とともに、理論と実践を往還する内容が必要といえる。本免許法認定講習では、二種免許状保有者の専門性の向上を図り、上進を推進する。

(2) 事業概要

幼稚園教諭二種免許状から一種免許状に上進する認定講習を開設する。

① 対象

- ・実務経験年数8年以上を経過するこれからの幼稚園教育を担う中堅層教員を対象に最短で2年間の講習の履修で、二種から一種への上進を可能にする講習の開設（12年以上の経験者は1年で取得可能な講座を開設）
- ・本学が所在する岐阜県並びにサテライト校のある沖縄県の幼稚園教諭を主な募集対象とする。

② 認定講習の形態 — “hybrid e-learning” で講習を実施する —

【イメージ】 対面授業を基本とし e-learning を組み合わせた講習

担当教員
授業・演習
考査
対面授業



講演、実践の
映像、資料に
よる考査
e-learning



発展的な
学修・演習
e-learning

(例)15コマの内、7コマ：対面授業、8コマ：e-learning、考査：対面
※e-learning 時の質問は zoom, e-mail 等を活用し双方向性を維持する。

- ・多忙化の中でも受講意欲のある者への対応、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、対面授業を基本としつつ e-learning を組み合わせた講習で実施する。
- ・対面授業は TV 会議（遠隔教育）システムを活用し、本学と沖縄サテライト校を双方向に結び配信する。

③ニーズ

大学が所在する岐阜県の調査によれば、幼稚園および認定こども園の教員で上進を目的とした講習への受講希望は一定数（希望する 27%、検討中 28%）あり、上進を希望する層は、在職年数 11 年以下（上進を希望もしくは検討している人の 71%を占める）のミドルリーダーとしての活躍が今後期待される層である。

また、沖縄県では令和 2 年度に幼稚園教諭経験 12 年以上で園長等のトップリーダー、主任クラスのみドルリーダーを対象に一種免許状への上進を目指す「幼稚園教員免許科目等履修公開講座」を沖縄県教育委員会の協力を得て実施した。その結果、開設科目に延 175 名の受講者があり、一種免許状への上進講習への期待とニーズがあることを確認している。

④受講者への便宜

認定講習は、土日祝日を中心に開講し、多忙である平日でなくても受講ができるようにする。また、e-learning を組み合わせることにより一層の受講の便宜も図る。（岐阜県の調査によれば、上進を目的とした認定講習への課題として、39%が教員の多忙化、25%が土日での受講機会のなさが指摘されている。）

新型コロナウイルス感染症の流行により、通学し対面授業で長時間受講する形態の講習に不安感を持つ受講生も多い。“hybrid e-learning”で実施することでウィズコロナの講習の在り方を示し安心感を与えたい。

⑤評価

講習の内容が幼児教育従事者の資質向上に貢献しているかを評価検討する有識者会議を設置する。

4. 実施日程（予定）

実施時期	活動の内容		
	実施内容	評価	評価検討委員会
令和 3 年 4 月 ～ 令和 3 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ “hybrid e-learning” で利用するテキスト類の作成 ・ 協力幼稚園におけるニーズ調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価検討委員会委員依頼委員への概要説明
令和 3 年 7 月 ～ 令和 4 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省免許法認定講習の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講生による授業評価の実施 	
令和 3 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省免許法認定講習の委員等への公開（対面授業・e-learning） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前期授業者による自己評価 ・ 評価検討委員による外部評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回評価検討委員会
令和 4 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期授業者による自己評価 ・ 評価検討委員会による外部評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回評価検討委員会

5. 実施体制（予定）

（1）主な実施体制

① 評価検討委員会（外部有識者による委員会）

【委員】（予定）

メンバー 5名

主査	平田美紀	沖縄女子短期大学	学長	（幼児教育）
	當山 健	与那原町教育委員会	教育長	（教育行政）
	小野 悟	岐阜県総合教育センター	長	（教員研修）
	岡本智子	岐阜市幼児教育課	課長	（教育行政）
	渡辺寿之	サニーサイドインターナショナル幼稚園	園長	（幼児教育・実務）

【活動内容】

- 1) 幼稚園教諭、特に中堅幼稚園教諭の資質向上に資する免許上進のためのインセンティブと講習のプログラムのあり方検討
- 2) 幼稚園教諭免許法認定公開講座カリキュラムの検討・評価
- 3) 中堅教員が教員育成指標の中で育むべきキャリアの中で、本認定講習および各種行政研修等との内容に関する連携についての検討

② 実施事務局

【構成】

主査	横山隆光	教授（教育工学）	文化創造学部長
	久世 均	教授（遠隔教育）	遠隔・通信教育部長
	齋藤陽子	准教授（教育工学）	
	中島法晃	講師（幼児美術）	
	三尾寛次	教授（教育経営）	公開講座担当
	倉坪弘一	事務局事務職員・次長	
	渡辺好美	文化情報研究センター事務職員・通信教育事務課長	
	林 真子	文化情報研究センター事務職員・遠隔通信事務係長	
	大木佐智子	文化情報研究センター事務職員	

【活動内容】

- 1) 幼稚園教諭免許状認定講習のカリキュラム設計と実施
- 2) 幼稚園教諭免許状認定講習用 e-learning 教材作成
- 3) 幼稚園教諭免許状認定公開講座の評価分析
- 4) 幼稚園教諭免許状上進の需要調査と分析

③ 協力体制

評価検討委員会を中心に、実施事務局に設置した大学教員グループが講習内容を大学事務局グループが運営を担当する体制をとる。また、遠隔テレビシステムによる講座の実施をすることから、本学沖縄サテライト校と本学文化情報研究センターを事業推進の拠点とする。

本事業の協力機関として、岐阜県、岐阜市および沖縄県教育委員会、並びに本学と姉妹校協定を締結している沖縄女子短期大学、本学の教育実習等で関係の深い協力関係にある幼稚園等の協力を得て、幼稚園教員の資質向上に資する講習体制を構築する。

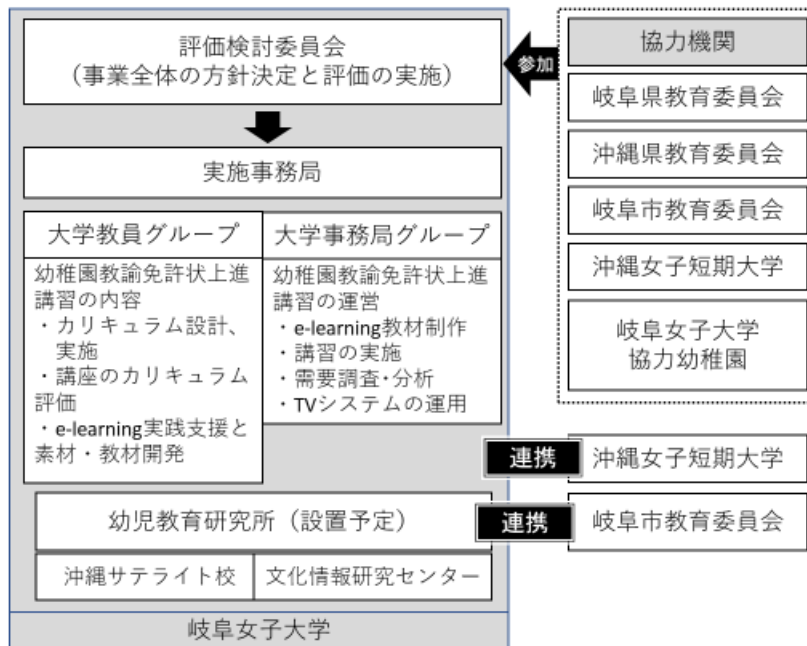


図1 講習実施のための協力体制

(2) 大学・教育委員会の連携、域内の既存開設講習との関係等

本講習の対象である岐阜県、岐阜市および沖縄県教育委員会においては、講習の開設とその内容の評価と検討について協力を得られることとなっている。

岐阜県教育委員会は、第三次教育ビジョンと岐阜県幼児教育アクションプランで示された幼稚園教諭の資質および専門性の向上を図る手段として、本免許状認定公開講座への連携協力する体制（免許状上進に関わる支援を教職員課、認定講習のコンテンツに関しては学校支援課、教育研修課）を構築している。

岐阜市教育委員会とは幼児教育に関する連携協力体制を取ることを令和2年度に合意し、幼児教育研究（実践研究・教材開発研究等）や幼稚園教諭の研修、保護者対象の講座開設などで協働する実施する協議を進めている。本講習についても連携協働体制をとることで合意されている。さらに、令和3年度当初にも岐阜市との間で、協定の締結を計画しており、岐阜市との協働体制の中で本学は、幼児教育研究所（仮称）を設置する予定である。

沖縄県教育委員会とは令和2年度「幼稚園教員免許科目等履修公開講座」で協力体制を構築している。

また、本学と提携関係にあり、幼児教育の実践のある沖縄女子短期大学からも授業の共同実施や沖縄県の事情の助言などの協力を得られることとなっている。

(3) その他関係機関との連携体制及び内容（団体等）

本学の学生の教育実習を実施している協力幼稚園と連携し、幼稚園での教育活動をとおしてアンケートや聞き取り調査を実施し、その点検評価により働く幼稚園教諭のニーズにあった講習内容とする。

(4) 文部科学省との連絡担当者

①所 属	岐阜女子大学
②所在地	岐阜市太郎丸 80
③担当 連絡先	TEL:058-229-2211 内線 285 FAX: 058-229-2222 E-mail:itihasi@gijodai.ac.jp
④担当者 職・氏名	学事部長 市橋正信

<再委託の内容>

(1) 再委託先の名称

なし

(2) 再委託の内容

なし

6. 免許法認定講習等の開設実績

本学は、新たな免許を取得するための講習を毎年実施している。2019年度の開設講習数は7講座、開設科目は延べ70科目、受講者延べ数417名であり、2020年度はコロナ禍で対面授業を中心に中止したが、延べ348名の受講を見た。

幼稚園教諭免許状に関しては、「特例制度における保育士資格所有者のための幼稚園教諭免許科目履修講座」をはじめ、2019年度は新たに沖縄サテライト校への要望を受けて、5月に「幼稚園教諭二種免許状所有者のための幼稚園教諭免許科目履修講座」を開設した。後者は、2020年度は沖縄県の幼稚園の管理職を主な対象とした講座として開講した。

講習名	開設 科目数	受講者数(人)			
		2020	2019	2018	2017
文部科学省大学院免許法認定講座	15	中止	103	84	62
〃大学院免許法認定講座(通信)	9	169	87	70	88
大学院科目履修講座	15	中止	2	18	5
大学院科目履修講座(通信)	9	4	0	10	9
小学校教諭免許科目履修講座	21	中止	121	128	177
中学校二種(英語)科目履修講座	9	中止	29	11	53
(特例)保育士資格所有者のための 幼稚園教諭免許科目履修講座	6	中止	40	53	53
(特例)幼稚園教諭免許所有者のため の保育士資格科目履修講座	4	中止	21	45	108
幼稚園教諭二種免許状所有者のため の幼稚園教諭免許科目履修講座(*)	6	175	14	—	—

(*)2019年度5月から開設。受講者は沖縄サテライト校で受講

7. 本事業における定性的又は定量的な成果目標

(1) 講習の内容が幼児教育理論と実践のバランスのとれたもので、幼稚園教諭の資質向上に貢献することができる。

【指標】

- ・受講者の授業評価で「専門性の向上」、「授業内容の満足度」を示す質問項目について、80%以上が肯定的な評価をする。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。

(2) 講習の日程や開設科目数が、受講者の免許上進への期待に合い、受講するにあたって負担感の少ない講習となっている。

【指標】

- ・受講者の授業評価で、「講習の日程や本講習での上進に必要な年数と科目」に関して、本講習が80%以上の肯定的な評価を得る。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。

(3) 講習の内容が、現代的な要請と幼児教育の現場のニーズに合った内容で、現場で役立てることができる。

【指標】

- ・受講者の授業評価で、「講習が現場で役立てる内容」とする質問項目について、80%が肯定的な評価をする。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。

(4) hybrid e-learning による学修が受講者のニーズに合ったもので、仕事と両立して学ぶことができた講習となっている。

【指標】

- ・受講者の授業評価で「“e-learning”による講習が有意義であった」「“e-learning”による講習で受講しやすかった」とする質問項目で、80%以上の肯定的な評価を得る。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。

8. ワーク・ライフ・バランスを推進する企業としての法令に基づく認定

なし